

指定管理者の管理運営に対する評価シート

所管課	農林水産部 農地農振室、農山漁村・担い手支援課
評価対象期間	平成25年4月1日～平成26年3月31日

1 指定概要

施設概要	名称	大分農業文化公園及び大分県都市農村交流研修館	施設種別	農林業振興
	所在地	杵築市山香町大字日指1番地1		
	設置目的	(大分農業文化公園) 豊かな自然と親しみながら農業・農村の文化等に関し学習する機会を提供することにより、農業・農村及び自然環境に対する県民の理解を深めるとともに、新しい農業・農村づくりに資する。 (大分県都市農村交流研修館) 都市と農村との交流の促進を図るとともに、農村女性の能力の開発及びネットワークの形成に資する。		
指定管理者	名称	(公社)大分県農業農村振興公社		
	代表者名	理事長 力徳 昌史		
	所在地	大分市舞鶴町1丁目4番15号		
指定管理業務の内容	①施設等の利用、農業・農村に係る情報の提供、都市と農村との交流の促進、研修に関する業務 ②農業文化公園及び都市農村交流研修館の施設等の維持管理及び修繕に関する業務 ③農業文化公園及び都市農村交流研修館の利用受付及び案内に関する業務 ④農業文化公園及び都市農村交流研修館の利用の許可に関する業務 ⑤農業文化公園及び都市農村交流研修館の利用の促進に関する業務 ⑥その他知事が特に必要と認める業務			
料金制度	利用料金 ・ 使用料 ・ 該当なし			
指定期間	平成23年4月1日～平成28年3月31日(5年間)			

2 評価結果

評価項目及び評価のポイント	
1 施設の設置目的の達成(有効性の向上)に関する取組み	
(1)施設の設置目的の達成	
①計画に則って施設の管理運営(指定管理業務)が適切に行われたか。また、施設を最大限活用して、施設の設置目的に沿った成果を得られているか(目標を達成できたか)。	
②施設の利用者の増加や利便性を高めるための取組みがなされ、その効果があったか。	
③複数の施設を一括して管理する場合、施設間の有機的な連携が図られ、その効果が得られているか。	
④施設の設置目的に応じた効果的な営業・広報活動がなされ、その効果があったか。	
【所見】	
〈大分農業文化公園〉	
○平成25年度の入園者数は239,655人で、前年度より46,919人減少した。年間を通して天候に恵まれず、土日祝日のイベント時に入園者数を確保できなかったことが入園者数減少の大きな原因となっている。入園者数は大きく減少したものの、苗の供給体制を整備したり、雨の日でも椿を鑑賞できるように園内の花昆虫館内に「椿花咲苑」を設置したりするなど、入園者にとって快適な空間となるよう工夫し、入園者数の増加に向けた取組を行っていることは評価できる。	
○入園者から寄せられていた日陰対策として、サービス改善事業でパラソル4基とベンチ8基をポート乗り場周辺に設置し、ポート利用者からも好評を得た。また、園内マップをリニューアルし、エントランス等園内各所に配置を行い、入園者へのサービス向上を図った。以上のように、入園者が快適に過ごすことのできる施設にするための取組を行っていること評価できる。	
○毎年行っている季節のイベント(夏休み子どもパーク、日指の椿まつり等)に加えて、フラワーガーデン、ハーブ園や花の育苗等、一年を通じ花のある公園作りをコンセプトに整備を促進し、また昨年5月に国東半島宇佐地域が世界農業遺産に認定されたことを受け、「世界農業遺産シンポジウム」や「七島イのコースター作り体験」を開催している。	

- 利用促進対策としては、テレビ局や新聞社等への情報提供、年4回開催しているイベントについては、イベント毎のチラシ・ポスターを作成し、福祉施設・保育園を始めとした県内外の各種団体等にも直接出向いてチラシ配布等をお願いするなど、利用促進のための広報活動が継続的に行われていると評価できる。公園情報の入手先については、HP上でイベントや講座開催の案内を行い、ブログ等で開催状況を紹介している。また、パンフレットを園外の観光スポットや道の駅などに備え置き、積極的な情報発信が行っていると評価できる。

〈大分県都市農村交流研修館〉

- 利用者数は、26,305人で、前年度に比べて1,489人減となり、目標の27,310人を下回った。研修館全体の稼働率は50.6%であり、前年度の55.3%に比べて4.7ポイント下がった。これは、「あすなろ平成塾」が緑の広場で行われたことなどによる。
- 利用者の増加を図る取組みとしては、次のような取組みを行った
  - ① 講座の案内パンフレットを前年度利用者に配布してリピーターの増を図った。
  - ② 子供向け体験講座をイベント開催時に合わせた。また、夏休み自由研究向けに特化するなど工夫した。
  - ③ 県内主要郵便局60カ所をはじめ市役所、JA、公民館などに貸館を積極的にアピールし、パンフレットを配布するなど周知を図った。
  - ④ 定期的にマスコミ等を訪問し、PRに努めた。

(2) 利用者の満足度

- ① 利用者アンケート等の結果、施設利用者の満足が得られていると言えるか。
- ② 利用者の意見を把握し、それらを反映させる取組みがなされたか。
- ③ 利用者からの苦情に対する対応が十分に行われたか。
- ④ 利用者への情報提供が十分になされたか。
- ⑤ その他サービスの質を維持・向上するための具体的な取組みがなされ、その効果があったか。

〈大分農業文化公園〉

- 入園者を対象にアンケートを実施したところ、38%が「大変満足」、37%が「ほぼ満足」、19%が「普通」、3%が「やや不満」、3%が「不満」という結果であり、94%が普通以上の評価となっている。アンケートの集約数が23年度の272件、24年度の405件に対し、25年度は517件と増加している点は評価できるが、入園者数の割には依然として低いままなので、今後も集約数増加に向けて努めていく必要がある。
- 昨年度までのアンケート項目に加え、満足したイベント名や、椿まつり期間中の利用目的についても新たな項目として設けることで、より細かな分析を行い、効率的な広報活動や魅力的なイベントの企画に役立てていると評価できる。また、体の不自由な方用の駐車場に屋根を2台分設置したり、福祉施設からの要望の多かった「おむつ交換所」を物産館内に新たに設置するなど、利用者からの意見、要望を反映する取組みを行っているとの評価できる。
- マスメディアを活用した広報活動や公民館等へのダイレクトメール発送に加え、営業対象を重点化し、介護等福祉施設や教育関係、学校関係等を直接訪問し、誘客、イベント誘致に積極的に取り組んでいる。また、県内観光協議会等への働きかけを強化し、観光客への浸透を図るとともに、地元放送局でイベント告知のCMを放送し、公園の利用促進を図っている。

〈大分県都市農村交流研修館〉

- 各講座の受講生に対し、随時、アンケート調査を行っており、特に食に関係する講座の人気の高さは、満足度の高さの反映と思われる。
- 講座・研修の満足度は5段階アンケートの上位2段階(大変満足、概ね満足)のものを月ごとに集計して計測しているが、常に90%を超えており、平均92%(1,014/1,104)、最高98.8%(4月)と高水準で推移している。

2 効率性の向上等に関する取組み

(1) 経費の低減等

- ① 施設の管理運営(指定管理業務)に関し、経費を効率的に低減するための十分な取組みがなされ、その効果があったか。
- ② 清掃、警備、設備の保守点検等の業務について再委託が行われた場合、それらが適切な水準で行われ、経費が最小限となるよう工夫がなされたか。
- ③ 経費の効果的・効率的な執行がなされたか。

【所見】

〈大分農業文化公園〉

- 年間支出合計については、昨年より6,741,559円減少した。人件費や委託費、飲食原価、物販原価及び事務費等において、昨年を下回る支出となった。清掃業務については23年度から委託せずに直営とし、警備、設備の保守点検等の業務についても、複数年での委託契約を締結するなど、更なる経費縮減を図っている。

〈大分県都市農村交流研修館〉

- 光熱水費、施設等維持管理費、研修関係費が昨年度より増加しているが、収入の面でも利用料収入、講座受講料が増加しており、積極的な取組みが行われている。機械施設修繕・消耗品費及び事務費が減少しており、節減に努めている様子が見える。

(2)収入の増加

- ①収入を増加するための具体的な取組みがなされ、その効果があったか。

【所見】

〈大分農業文化公園〉

- 25年度の売上額は76,516,514円であり、24年度の売上額83,976,517円から7,460,003円減少した。入園者数の減少に伴い売上額も減少したと考えられる。しかしながら、利益率が高い飲食収入を伸ばすことを目的として、公園で生産した農産物を活用し、梨ジュース、ネヘレスコールソフト(ブドウ)、モモ大福等の新商品の開発や、公園産の椿を使用した椿油の販売、また、今年の2月からはフルーツテラスでの飲食営業を再開するなど、収入の増加に向けた取組みを行っている。

〈大分県都市農村交流研修館〉

- 利用収入は、815,350円で前年より51,200円増加した。一方、利用料免除額が49,250円で前年より13,150円減少している。福祉施設などに、貸館の積極的な営業活動を行って、公園や県関係の開催以外の一般利用を高め、貸館収入を上げるという取組みが、少しずつ成果を上げていると思われる。

3 公の施設にふさわしい適正な管理運営に関する取組み

(1)施設の管理運営(指定管理業務)の実施状況

- ①施設の管理運営(指定管理業務)にあたる人員の配置が合理的であったか。

- ②職員の資質・能力向上を図る取組みがなされたか。

- ③地域や関係団体等との連携や協働が図られたか。

【所見】

〈大分農業文化公園〉

- 入園者の多い土日祝日や、GW・夏休みなどの繁忙期に人員を多く配置するなど、業務量に応じた体制としている。
- 職員の資質・能力の向上のための研修会等を行っている。25年度は合計13回実施した。
- 地域や関係団体等との連携や協働について、以下の取組みを行っている。  
杵築市スポーツ振興課や別府湾ウォーキング協会と連携し、駅伝大会やウォーキング大会を実施した。  
別府大学と提携し、夢米棚田プロジェクトの活動として、公園内の棚田で田植えから収穫を行った。  
地元中学校生徒の職場体験実習の受入れを行った。

〈大分県都市農村交流研修館〉

- 各種講座には講師として農村女性をはじめ、地元の人材、食材、伝統料理を最大限に活用している。また、農業団体、NPO、県などと連携した研修会や農山漁村女性グループと連携したイベントの開催など、目的に沿った適正な運営が行われている。

(2)平等利用、安全対策、危機管理体制など

- ①関係法令(地方自治法、労働関係法令、通則条例、設置条例等)が遵守されているか。

- ②施設の利用者の個人情報を保護するための対策が適切に実施されているか。

- ③利用者が平等に利用できるよう配慮されていたか。

- ④施設の管理運営(指定管理業務)に係る収支の内容に不適切な点はないか。

- ⑤管理物件の修繕や日常の事故防止などの安全対策が適切に実施されていたか。

- ⑥防犯、防災対策等の危機管理体制が適切であったか。

- ⑦事故発生時や非常災害時の対応などが適切であったか。

## 【所見】

〈大分農業文化公園及び大分県都市農村交流研修館〉

- 個人情報の取扱いについて、公社策定の「個人情報保護規程」の徹底を図っている。入園者向けには「個人情報のお取り扱いについて」と題した情報セキュリティポリシーを4箇所に掲示しており、その遵守に努めることとしている。なお、これまで漏洩等の事故は発生していない。
- 施設の利用受付に当たっては、施設設置条例及び関連規定等を遵守し、利用目的を確認し、公平・平等な取扱いを行っている。
- 安全管理については、施設管理や防火管理、事故対応マニュアル等を整備、またインフルエンザや食中毒、口蹄疫等、特別の事象についても個別のマニュアルを整備している。
- エントランスにAED(自動体外式細動器)を設置している。
- 個人名を記入するアンケートは集計後にシュレッダーにかけるなど、個人情報の管理は徹底されている。
- 普通救急講習会をはじめ年間13回もの研修・講習会を開催し、職員の資質向上に努めている。

## 【総合評価】

## 〔所見〕

〈大分農業文化公園〉

- 施設の管理運営については、法令や規則、マニュアル等に基づき適正に行われていると評価できる。入園者数は天候の影響もあり前年を下回ったものの、継続している県内外に対する営業活動に加え、世界農業遺産に関連する事業を実施したり、新たな見所対策としてフラワーガーデンや椿花咲苑を整備するなど、入園者数の増加に向けて意欲的に取り組んでいると評価できる。

〈大分県都市農村交流研修館〉

- 事業については、その設置目的にそって、より大分県都市農村交流研修館らしさを追求した講座の内容と地域人材の活用を進めてきた結果、講座によっては、他県からの受講生もあるなど、一定の成果をあげている。また、農山漁村女性のキャリアアップに向けた研修やイベントに積極的に取組み、女性の能力開発と経営意欲の向上に貢献している。

## 〔今後の対応〕

〈大分農業文化公園〉

- 引き続き、県内外への広報活動やイベント誘致を積極的に行っていくのはもちろんのこと、世界農業遺産関連のイベントの企画や、公園ならではの新商品の開発に取組み、より広く県民に公園に対する興味を持ってもらい、農業・農村に触れる機会の創出を促したい。
- また、年間入園者数330,000人の達成に向け、椿花咲苑やフラワーガーデンの充実を始めとして、入園者にとって、いつ訪れても魅力的な公園となるための取組みを全職員が一丸となって取り組んで行く。

〈大分県都市農村交流研修館〉

- 事業については、引き続き、農業をベースに独自性と質の高さを追求した展開を期待する。また、そうした事業が、より広く、一般県民に伝わるよう、例えば、農村女性のネットワークを活用した広報など、より効率的、効果的な方法へ強化することが望まれる。

## 【指定管理者評価部会の意見】

- 公園産フルーツを使った新たなオリジナル商品の開発・販売や公園東ゾーンのフルーツテラスでの飲食提供を再開する等の収入増加に向けた取組は、評価できる。
- 農業文化公園の今年度の年間来場者数は239,655人と目標指標を下回っており、前年度の年間来場者数と比べても約16%下回っている。来場者数を増やす取組として、県外へのPRや紙媒体以外のプロモーション戦略、恒常的なバイキングの開催等の既存の取組にとられない発想が求められる。
- 公園の入口までの経路を、利用者にわかりやすく示す案内表示の充実にも取り組んでほしい。
- 公園の遊具や遊具周辺の安全対策について、引き続き、日常点検・定期点検を行い、今後とも事故の無い安全な運営に努めてもらいたい。
- 都市農村交流研修館で行われる講座の受講者が、県内各地から幅広く参加し、施設の設置目的である都市と農村の交流の促進がより一層図られるような取組に期待したい。